

平成27年度のリユース情報機器の販売台数は輸出の拡大もあり、前年比4%増の過去最高を記録。また、リユースパソコンは、我が国の平成27年度パソコン（新製品&リユース品合計）総出荷・販売台数の比率で2割超えの21.4%を達成

#### 【1】リユース情報機器の販売台数等実績について

—平成27年度のリユース情報機器（21品目）合計販売台数は過去最高の437万1千台（平成26年度比4%増）を実現。特に、リユース情報機器で現在最も取扱数が多いリユースパソコンの販売台数は270万台（過去最高の平成26年度並み）

#### 【2】海外で人気が高い我が国で使用されたリユースサーバー機器の適正輸出をめざす「輸出用リユースサーバー機器製品化基準」の策定と輸出促進について

—輸出向けリユース情報機器の適正な製品化や輸出方法等の明確化を目指し、平成26年度からリユースのパソコン・液晶モニター装置を対象に、平成27年度にはリユースプリンタ機器を対象に、それぞれ輸出用製品化基準を策定。今回、対象をリユースサーバー機器に拡大し、新たな輸出用製品化基準を策定

#### 【3】海外の情報機器リユース・リサイクル関係団体との交流活動の開始

—当協会と同様に、情報機器のリユースやリサイクルを行う事業者の評価基準等について、米国で、米国環境保護庁（EPA）の指導のもと、自主的な原則・ガイドラインを定めている米国非営利団体SERIとの交流活動を開始

一般社団法人 情報機器リユース・リサイクル協会®（RITEA®）

我が国ではパソコンや携帯電話等を中心に情報機器が大量に製造・販売されており、その普及・利用が拡大すると共に、使用済情報機器が急増していることから、3R（リデュース・リユース・リサイクル）への対応が重要となっています。また、今日では、買い替えユーザーの増加の他、環境・循環型社会に貢献する「リユース」（再使用）に対する認知が高まっており、また、発展途上国等外国からのニーズも強いことから、我が国の情報機器リユース市場は拡大しています。

当協会は、情報機器のリユース・リサイクルの発展を目指す全国規模の事業者団体として、平成18年度から我が国で「リユース」として販売を行ったリユース情報機器の製品種類別の販売台数等の実績の集計を開始しています。今回、平成27年度（平成27年4月～平成28年3月）の情報機器のリユースの実績を集計致しましたので、本日広報発表致します。また、当協会が今後行う海外への取り組みについても合わせて広報発表致します。

#### 【1】リユース情報機器の販売台数等実績について

・当協会会員である情報機器リユース取扱事業者（35社）の協力を得て集計した平成27年度のリユース情報機器総販売台数は、我が国で販売されているノート型パソコン・卓上型パソコン・ワー

クステーション・サーバー・液晶ディスプレイ装置（単体販売分）・CRTディスプレイ装置（単体販売分）・複合機（複合多目的プリンタ）・ビジネス用ページプリンタ・ビジネス用コピー機・ルータ・ハブ・一眼レフデジタルカメラ・コンパクトデジタルカメラ・デジタルビデオカメラ・従来型携帯電話・スマートフォン・タブレット17品目に加え、新たに業務用印刷機・業務用プロッタ・ビジネスフォン・ビジネスフォン用交換機を加えた情報機器21品目の合計で、437万1千台（平成27年度は420万7千台、前年比4%増）と当協会が実績集計を開始した平成18年度以降で最高となりました。

（なお、平成26年度まで実績集計を行っていた携帯情報端末（PDA）については、その市場がタブレットやスマートフォン等の市場に吸収されたため、平成27年度から集計を終了しています。）

（平成27年度リユース情報機器販売台数は、[添付資料1](#) をご覧ください。また、我が国における過去10年間のリユース情報機器の販売台数推移は、[添付資料2](#) をご覧ください。）

- ・合計販売台数の61.8%を占めているリユースパソコンについては、過去最大の平成26年度並みの270万台（平成26年度は270万1千台）となりました。

なお、リユースパソコン販売台数270万台と、本年5月17日に我が国調査会社MM総研が広報発表した平成27年度（平成27年4月～平成28年3月）の国内新製品パソコンの総出荷台数（外国メーカー台数分を含む）990万6千台と合算すると、我が国の平成27年度パソコン（新製品&リユース品合計）総出荷・販売台数は1,260万6千台となりますが、リユースパソコンは全体の2割超えの21.4%を達成しました。

- ・この要因としては、下記が考えられます。

- ①企業を中心に使用済み情報機器については、廃棄物処理を依頼するより、情報機器リユース取扱事業者から「買取り」を受ける経済メリットへの意識が定着してきたこと
- ②中小企業を中心に使用済みパソコンの自社でのデータ消去作業について自信を持ってない企業が「データ消去サービスを用意している情報機器リユース取扱事業者」に「データ消去サービスと装置買取り」をまとめて依頼することが一般化していること
- ③景気回復の基調を受けて、企業等を中心に使用中のパソコン等の情報機器において一層の高性能化をめざした機器の早期買い替え需要が続いており、使用済み機器の「下取り」の受け皿としての役割をリユース市場が担っていること（平成27年度におけるリユースパソコン販売台数のうち、製造年度から3年以内が39.5%）

（我が国におけるパソコン総出荷・販売台数に対するリユースパソコンと新製品パソコン各台数の年度別推移は[添付資料3](#) をご覧ください。）

- ・通信利用料金の安さ等が再注目されている従来型携帯電話と新製品市場が拡大しているスマートフォンについては、リユースでの普及が拡大しており、平成27年度のリユース携帯電話販売台数は、従来型携帯電話が11万3千台（平成26年度比169%増）、スマートフォン販売台数が29万4千台（平成26年度比69%増）の合計40万7千台（平成26年度比88%増）と大きく伸長しました。

- ・なお、平成26年度から適正なリユース情報機器の輸出及び輸出先ルート明確化等を目指し開始している当協会会員輸出取扱事業者による「DirectReuse®」ロゴ付きリユースのパソコン・液晶ディスプレイ装置・プリンタ機器を平成27年度に輸出を行った地域と国は、東アジア、東南アジア、南アジア、西アジア、東アフリカ、北アメリカ、北ヨーロッパの7地域16か国（平成26年度は6地域10か国）で、その輸出販売台数合計は、前年度比18%増の47万4千台（平成26年度は40万2千台）となり、拡大している我が国からのリユース情報機器の輸出の実態が明らかになりました。

（平成27年度の「DirectReuse®」ロゴ付きリユース情報機器の輸出国先と輸出販売台数は、[添付資料4](#) をご覧ください。）

## 【2】海外で人気が高い我が国で使用されたリユースサーバー機器の適正輸出をめざす「輸出用リユースサーバー機器製品化基準」の策定と輸出促進について

- ・我が国の情報機器リユース品は、外国、開発途上国のみならず先進国からも品質面・信頼性等で高い評価を受けており、特に開発途上国のIT化発展に寄与していると言われていています。しかし、輸出されたリユース情報機器については、販売台数実績のみならず輸出ルートの実態も明らかになっていないのが実情です。
- ・情報機器を含むリユースに適さない使用済み電気・電子機器の不正な輸出の防止をめざし、平成25年9月に、経済産業省と環境省（以下、「国」と言います。）は、「使用済み電気・電子機器の輸出時における中古品判断基準」を発表し、平成26年4月から適用を開始しています。しかし、情報機器では使用後の装置に残っている個人情報消去等が必要等、他の電気・電子機器とは取り扱いが異なることから、当協会は、国が定めた「使用済み電気・電子機器の輸出時における中古品判断基準」に対応するとともに、第1弾としてリユースのパソコンとパソコン用の液晶モニター装置を輸出する際、更に対応すべき事項を整理した「輸出用リユースパソコン等の製品化基準」を策定し、平成26年5月に広報発表を行いました。また、第2弾としてリユースのプリンタ機器を輸出する場合の「輸出用リユースプリンタ機器の製品化基準」を策定し、平成27年4月に広報発表を行いました。
- ・当協会は、現状では、この製品化基準に基づき製品化されたリユースの「ノート型パソコン」、「卓上型パソコン」、「パソコン用のリユース液晶ディスプレイ装置」、「プリンタ機器」に当協会が定めた「DirectReuse®」ロゴシールの貼り付けを行い、当協会が認定した輸出取扱事業者による「DirectReuse®」ロゴシール付きリユース情報機器の輸出を実施しています。
- ・最近ではネットワーク環境等での利用拡大により、高性能でコンパクトなサーバーの普及が拡大しています。一般に、サーバーというと、汎用コンピュータ並みに筐体サイズが大きく、装置重量も重いものというイメージがありますが、最近では、パソコン技術を発展させたサーバーとして、モニター型パソコン並みの大きさのPCサーバー、ラックに実装して使用するラックマウント型サーバー、専用筐体に内蔵して使用するブレードサーバーと呼ばれるものが普及しています。

- ・当協会では、国が定めた当協会では、国が定めた「使用済み電気・電子機器の輸出時における中古品判断基準」に対応するとともに、人気が高いリユースの①PCサーバー（従来型サーバーを含む）、②ラックマウント型サーバー、③ブレードサーバーからなるリユースサーバー機器を輸出する際、更に対応すべき事項を整理した「輸出用リユースサーバー機器の製品化基準」を策定致しましたので、本日、広報発表致します。

【リユースサーバー機器（イメージ図）】

【PCサーバー】



【従来型サーバー】



【ラックマウント型サーバー】



【ブレードサーバー】



- ・また、当協会は、「輸出用リユースサーバー機器の製品化基準」に基づき製品化された輸出用のリユースサーバー機器であることを示す装置貼り付け用の「Direct Reuse®」ロゴシールを作成し、上記の「輸出用リユースサーバー機器の製品化基準」を満たしてリユース製品化されたサーバー機器には、「Direct Reuse」ロゴシールを装置に貼り付けて輸出する取組みを8月1日から開始致します。

これらの取組みは、我が国初の取組みです。

【「Direct Reuse®」ロゴシール（イメージ図）】



【3】米国環境保護庁（EPA）の指導のもとで、情報機器のリユースやリサイクルを行う事業者の評価基準等の自主的な原則・ガイドラインを定めている米国非営利団体SERIとの交流活動の開始

協会が我が国で10年前から取り組んでいる情報機器のリユースやリサイクルを行う事業者の評価基準について、今後国際ルール化策定のため、当協会と同様に、米国環境保護庁（EPA）の指導のもとで、米国で情報機器のリユースやリサイクルを行う事業者の評価基準等の自主的な原則・ガイドラインを定めている米国非営利団体SERI（Sustainable Electronics Recycling international）と今後交流活動を開始致します。

情報機器のリユース・リサイクルについて我が国の事業者団体と海外の関係団体との交流の取組みは、我が国初であります。

当協会は、情報機器のリユースと、また、その延長としてのリサイクルの両方の認知度向上及び普及活動を行い、我が国、更には発展途上国等の情報機器市場の発展、使用済情報機器の再利用及び資源回収に寄与し、環境・循環型社会への貢献することを目指します。

**添付資料1** 平成27年度リユース情報機器販売台数

**添付資料2** 我が国における過去10年間のリユース情報機器の販売台数推移



**添付資料3** 我が国におけるパソコン総出荷・販売台数に対するリユースパソコンと新製品パソコン各台数の年度別推移

**添付資料4** 平成27年度のDirectReuse®ロゴ付きリユースパソコンとリユース液晶ディスプレイ装置の輸出国先と輸出版売台数

- 本件に関するお問合せ窓口：一般社団法人 情報機器リユース・リサイクル協会（担当：小澤）  
住所 〒105-0011 東京都港区芝公園 1-3-5 ジー・イー・ジャパンビル 2F  
電話番号 03-5777-6603（平日 9:30 ～ 18:00）  
URL <http://www.ritea.or.jp/>

[注1]「一般社団法人 情報機器リユース・リサイクル協会」(RITEA)の英語名称：

「Refurbished(Reuse) & Recycle Information Technology Equipment Association」

[注2]「情報機器リユース・リサイクル協会」、「RITEA」、「DirectReuse」、 及び  は「一般社団法人 情報機器リユース・リサイクル協会」の登録商標です。

[注3]Windowsは、米国マイクロソフトコーポレーションの米国及びその他の国における商標または登録商標です。

以上

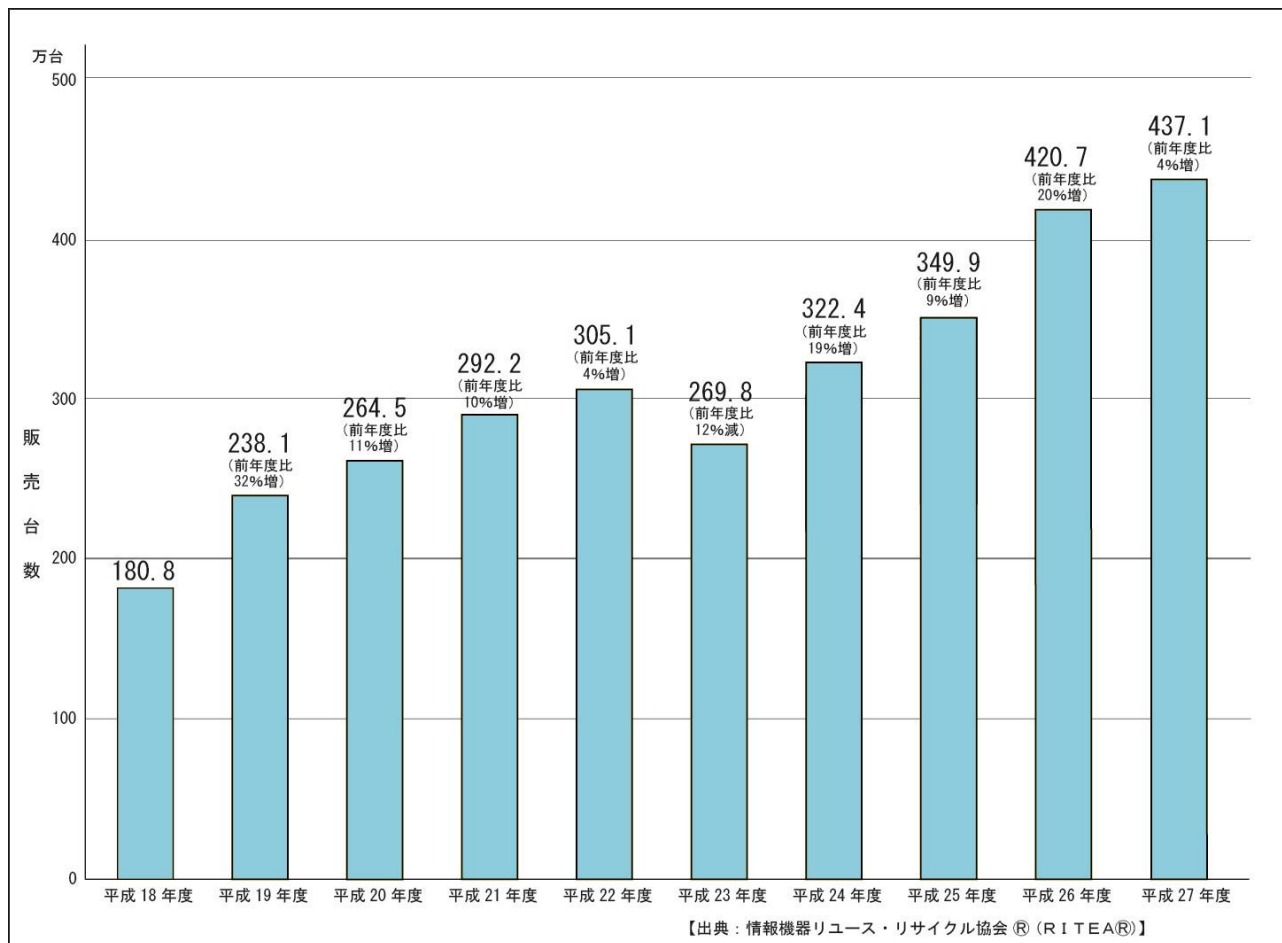
## 平成27年度リユース情報機器販売台数

製品品目別			平成27年度
			リユース情報機器 販売台数
コンピュータ 機器関係 本体	①	ノート型パソコン	1,504 <sup>千台</sup> (1%減)
	②	卓上型パソコン	1,196 (2%増)
		<b>パソコン合計</b>	<b>2,700</b> <b>(—%)</b>
	③	ワークステーション	8 (60%増)
	④	サーバー	97 (1%増)
		<b>本体合計</b>	<b>2,805</b> <b>(4%増)</b>
ディスプレイ装置 (単体販売分)	⑤	液晶ディスプレイ装置	872 (15%減)
	⑥	CRTディスプレイ装置	1 (40%減)
		<b>ディスプレイ装置合計</b>	<b>873</b> <b>(15%減)</b>
業務用 プリンタ・コピー機	⑦	業務用複合機 (複合・多目的プリンタ)	27 (12%増)
	⑧	業務用ページプリンタ	26 (24%減)
	⑨	業務用コピー機	4 (17%減)
	⑩	業務用印刷機	1 (—%)
	⑪	業務用プロッタ	0 (—%)
		<b>プリンタ・コピー機合計</b>	<b>58</b> <b>(7%減)</b>
情報通信機器 (ルータ・ハブ)	⑫	ルータ	13 (171%増)
	⑬	ハブ	13 (32%増)
		<b>ルータ・ハブ合計</b>	<b>26</b> <b>(77%増)</b>
デジタルカメラ	⑭	一眼レフデジタルカメラ	22 (14%減)
	⑮	コンパクトデジタルカメラ	35 (2%減)
	⑯	デジタルビデオカメラ	4 (5%減)
		<b>デジタルカメラ合計</b>	<b>61</b> <b>(7%減)</b>
ビジネスフォン	⑰	ビジネスフォン	68 (—%)
	⑱	ビジネスフォン用交換機(PBX)	2 (—%)
		<b>ビジネスフォン 合計</b>	<b>70</b> <b>(—%)</b>
携帯電話	⑲	従来型携帯電話	113 (169%増)
	⑳	スマートフォン	294 (69%増)
		<b>携帯電話・スマートフォン 合計</b>	<b>407</b> <b>(88%増)</b>
タブレット	㉑	タブレット	71 (62%増)
<b>全体合計</b>			<b>4,371<sup>千台</sup></b> <b>(前年度比4%増)</b>

添付資料2

我が国における過去 10 年間のリユース情報機器の販売台数推移

我が国では、使用済み情報機器に対するリユース情報機器取扱い事業者によるデータ消去体制の取り組み等が評価されたこともあり、リユース情報機器販売台数は、過去10年間、ほぼ順調に伸長しています。



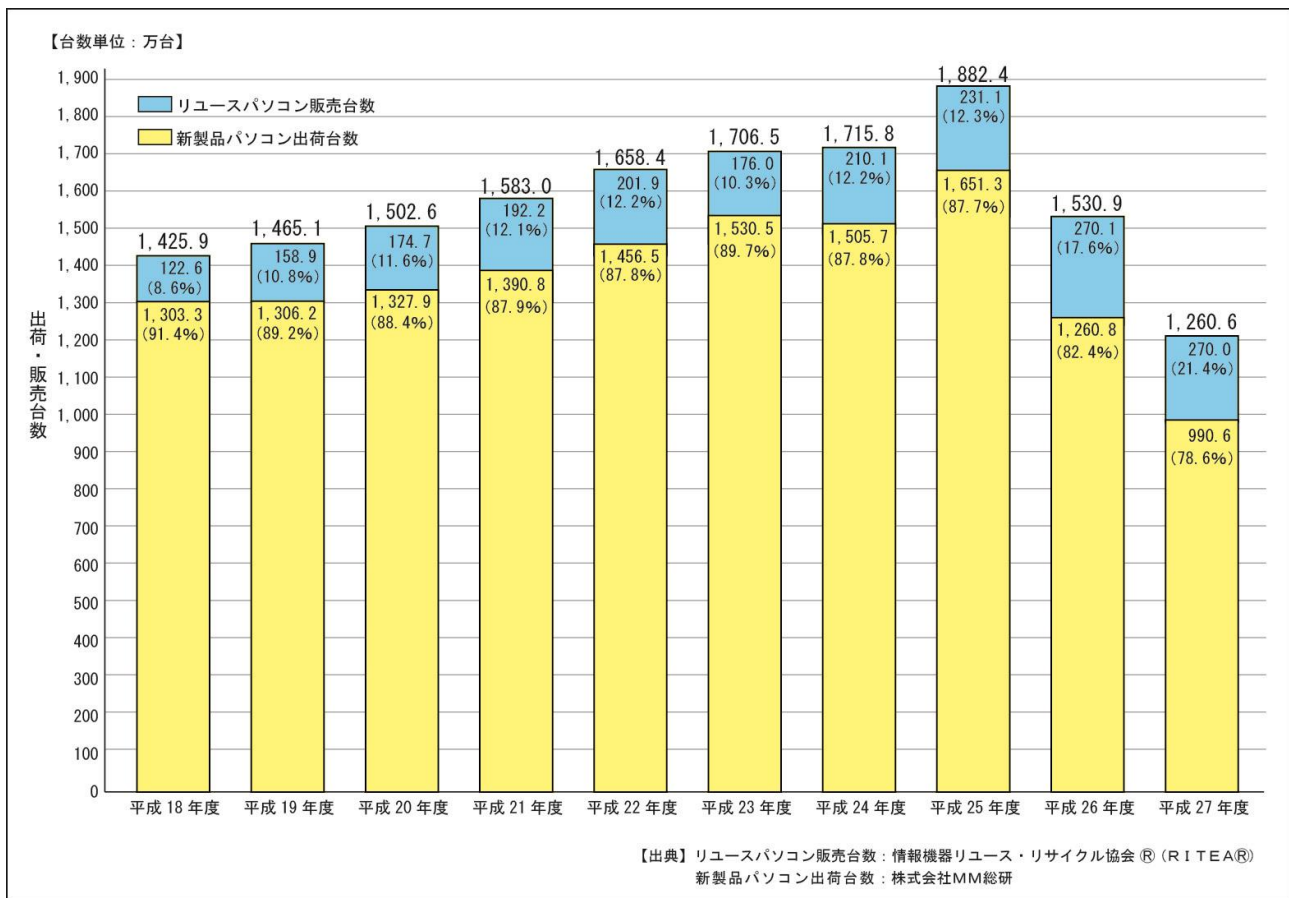


添付資料3

我が国におけるパソコン総出荷・販売台数に対するリユースパソコンと新製品パソコン各台数の年度別推移

平成27年度は、国内新製品パソコン総出荷台数についてはWindows10環境への移行時期になっている等のため、990万6千台に減少しました(平成26年度比21.4%減)が、リユースパソコンの販売台数については、企業・個人を中心にリユースパソコン認知が定着したことや輸出も比較的好調であることから、過去最大の販売台数となった平成26年度並みの270万台(平成26年度比100%)となりました。

この結果、リユースパソコンは、我が国の平成27年度パソコン(新製品&リユース品合計)総出荷・販売台数の比率で2割超えの21.4%を達成しました。



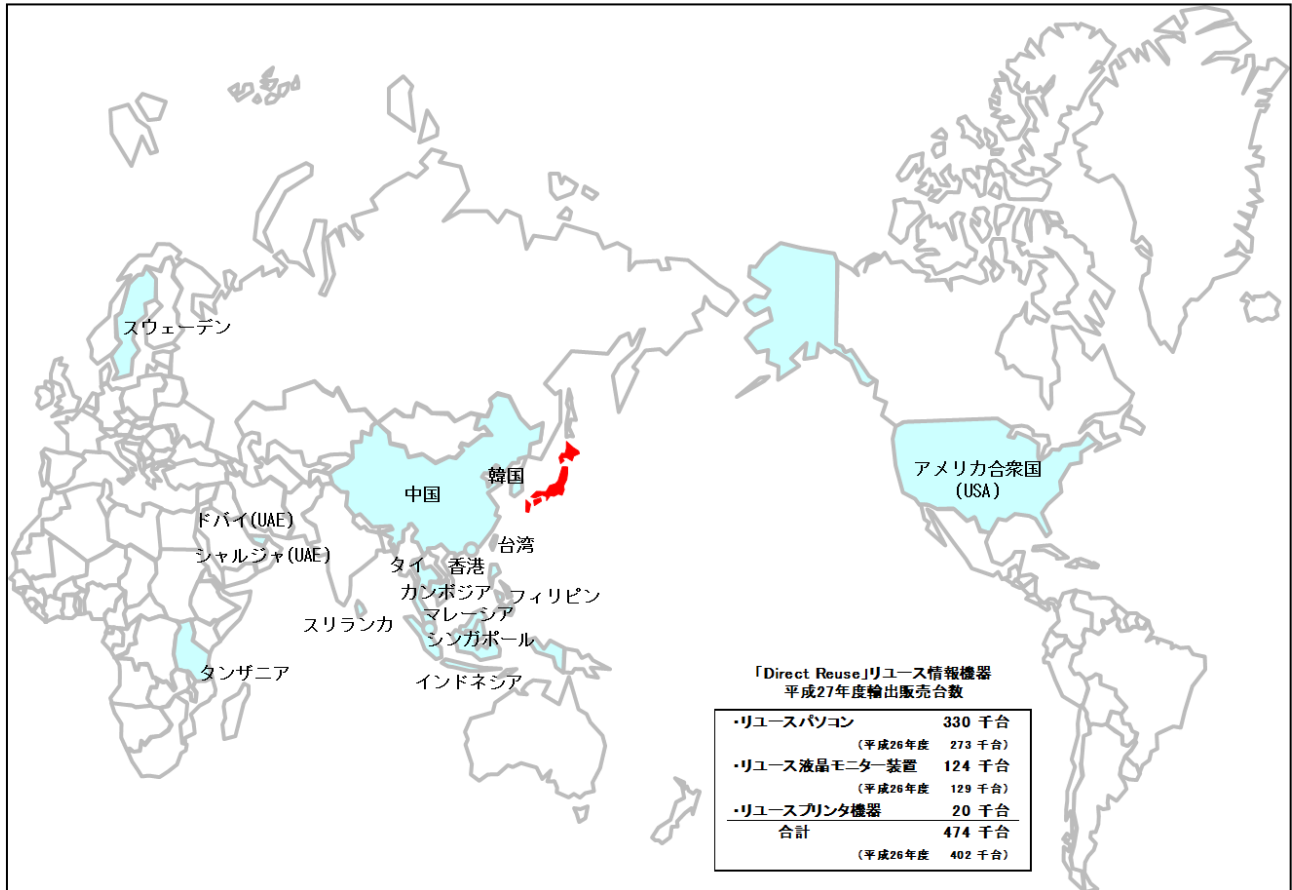


添付資料4

平成27年度の「DirectReuse®」ロゴ付きリユース情報機器の輸出国先と輸出版売台数

平成27年4月から平成28年3月までに輸出を行った地域と国は、東アジア(韓国、台湾、中国、香港※)、東南アジア(フィリピン、シンガポール、タイ、カンボジア、マレーシア、インドネシア)、南アジア(スリランカ)、西アジア(ドバイ、シャルジャ)、東アフリカ(タンザニア)、北アメリカ(アメリカ合衆国)、北ヨーロッパ(スウェーデン)の7地域、16か国で、その合計輸出台数は、47万4千台となりました。

(我が国から地域別に距離が比較的近い国から記載。国名は略称で表記。なお便宜上、香港※については国別のなかに算定)



以上